

様式第1号（第7条関係）

可視化サービスの提供事業者との契約を締結してから30日以内に提出

令和6年4月19日

（宛先）旭川市長

（申請者）所在地 旭川市〇条通〇丁目〇番地

名称 株式会社〇〇〇

代表者（職氏名） 代表取締役 △△ △△

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金  
交付申請書

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 金 60,000 円

2 補助対象事業及び申請内訳

補助対象事業	数量	交付申請額
温室効果ガス可視化サービス	1式	60,000円

3 補助対象事業、交付申請額等の詳細 別紙のとおり

4 添付資料

仕様書、提案書など（契約書に含まれていれば、契約書で足りる）

(1) 可視化サービスの仕様が確認できる資料

契約書の写し

月額利用料の内訳（基本料、オプション料金などが分かるもの。契約書に含まれていれば、契約書で足りる）

(2) (1)に係る提供事業者との契約内容が確認できる資料

(3) (2)に係る契約金額の内訳が確認できる資料

(4) 法人の登記事項証明書（個人事業主にあつては個人事業の開業届出書の写し及び直近の所得税の確定申告書の写し）

全部事項証明書（履歴事項証明書又は現在事項証明書）  
発行から3か月以内

(5) 旭川市税の滞納が無いことの証明書

発行から3か月以内

(6) 誓約書（様式第2号）

(7) その他市長が必要と認める書類

本件担当者の氏名、連絡先等

担当者の所属部署・職名・氏名	〇〇部〇〇課・主任・〇〇 〇〇
担当者連絡先（住所）	〒000-0000 旭川市〇条通〇丁目〇番地
担当者連絡先（電話番号）	0166-00-0000
担当者連絡先（メールアドレス）	aaaaaa@bbb.com

交付申請書（別紙）

1 申請者情報

役員含む正職員の人数

本社の所在地	旭川市〇条通〇丁目〇番地		
資本金	〇〇, 000 千円	従業員数	〇〇〇 人
業種・事業内容	〇〇業（〇〇の製造・販売）		

2 可視化サービスを導入する事業所の概要

・可能な範囲で詳細に  
・延床面積，竣工年月，稼働時間は代表的な施設のみで構わない

事業所①	事業所名	本社
	所在地	旭川市〇条通〇丁目〇番地
	従業員数	正社員 〇〇〇 人，パートタイム 〇〇〇 人
	延床面積	〇〇〇 m <sup>2</sup> （用途：事務所棟），〇〇〇 m <sup>2</sup> （用途：工場棟）
	竣工年月	19**年**月（用途：事務所棟），19**年**月（用途：工場棟）
	稼働時間	1日当たり8時間稼働×週5日 年間9,640時間程度

※1 補助対象となる市内の事業所のみ記入

工場の稼働時間，営業所の営業時間など

3 導入した可視化サービスの概要

可視化サービスの名称	□□□サービス
提供事業者名	〇〇〇社
契約プラン名	△△△プラン
契約期間又は使用予定期間 （うち，無料期間）	令和6年4月1日～令和7年3月31日 （無料期間なし）
提供事業者への支払方法	月払 ・ 年払 ・ その他（ ） 補助対象経費の支払完了予定日：令和7年2月28日

※1 契約期間又は使用予定期間の始期は交付申請日の前30日以内

※2 補助対象経費の支払完了予定日が交付申請年度の2月末日までの経費を補助対象経費とする。

4 補助事業に係る経費等

Scope1・2の算定に係る月額利用料  
（月上限1万円）

オプション料金などを含む契約上の月額利用料

内 訳	金 額
可視化サービスの月額利用料（税抜）	15,000 円
うち，補助対象経費の額（税抜） ①	10,000 円
補助事業の期間（令和6年5月～令和6年10月） ②	6 月
交付申請額 ①×②	60,000 円

※1 補助対象経費の額は月額1万円が上限（年間契約などによる一括払の場合で利用することができる日数を除く。）で按分した額を補助対象経費とする。

交付申請の翌月以降～最長6か月

※2 補助事業の期間は交付申請の翌月以降，無料期間を除く最長6か月かつ交付申請年度の2月末日以前

※3 市外の事業所と同時に導入した場合，市内分を按分計上し，その計算方法を6に記入のこと

いずれかにチェック

5 他補助金併用の確認

当該可視化サービスの導入に際して、他補助金を  $\left( \begin{array}{l} \square \text{併用する（予定含む）} \\ \square \text{併用しない} \end{array} \right)$

以下は、可視化サービスの契約に市外の事業所が含まれている場合において記入してください。

6 サービスの月額利用料（補助対象経費）の按分の計算方法

**（例1：月額利用料を事業所ごとに明確に区分できる場合）**

- ・ 契約金額（月額・総額）  $15,000 \text{円} \times 3 \text{事業所} = 45,000 \text{円}$
- ・ うち市内事業所分  $15,000 \text{円} \times 1 \text{事業所} = 15,000 \text{円}$

**（例2：月額利用料を事業所ごとに明確に区分できない場合（従業員数按分））**

- ・ 契約金額（月額・総額）  $45,000 \text{円}$
- ・ 市外事業所 従業員数  $150 \text{名} + 150 \text{名} = 300 \text{名}$
- ・ 市内事業所 従業員数  $100 \text{名}$
- ・ 市内按分  $45,000 \text{円} \times 100 / 300 = 15,000 \text{円}$

- (1) システムの月額利用料が事業所ごとに明確に区分できる場合は、市内の事業所に係る額を補助対象経費とする。
- (2) システムの月額利用料を事業所ごとに明確に区分できない場合は、システムの月額利用料の総額をそれぞれの事業所の従業員数で按分した額のうち、市内の事業所に係る額を補助対象経費とする。

## 誓約書

（旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金）

私は、旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定める補助金の交付を申請するに当たり、下記1から6の内容について誓約します。

なお、下記5に関して旭川市長が必要と認めた場合は、この誓約書の写しを所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、旭川市長が警察署長に意見照会すること及び警察署長から得た情報を旭川市の他の事務又は事業において暴力団を利することとならないように利用することについて同意します。

### 記

- 1 交付申請の内容は、要綱の規定に基づき、事実と相違なく、虚偽や不正がないこと、かつ可視化サービスを連続して12か月以上利用することを誓います。
- 2 連続した12か月分のデータを要綱に基づき市にデータ提供するとともに、当該データについて、市に協力する機関への提供を承諾します。
- 3 申請内容の虚偽等があった場合は、要綱第15条に基づく交付決定の取消し及び要綱第16条に基づく補助金の返還に応じることに同意します。
- 4 旭川市から要綱第17条に基づく監査の要請があった場合は、これに応じます。
- 5 旭川市暴力団排除条例（平成26年条例第16号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は第7条第1項に規定する暴力団関係事業者には該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
- 6 その他要綱に記載する事項について遵守します。

以上

令和6年4月19日

交付申請日と同日

（宛先） 旭川市長

（誓約者（申請者））住所 旭川市〇条通〇丁目〇番地

名称 株式会社〇〇〇

代表者（職・氏名）代表取締役 △△ △△

※ 自署してください。（記名の場合は代表者印を押印してください。）

様式第5号（第9条関係）

変更の事由が生じてから速やかに提出

令和6年\*\*月\*\*日

(宛先) 旭川市長

(申請者) 所在地 旭川市〇条通〇丁目〇番地

名称 株式会社〇〇〇〇

代表者(職氏名) 代表取締役 △△ △△

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金  
計画変更承認申請書

令和6年\*\*月\*\*日に提出した標記補助金交付申請書の内容を変更したいので、旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり申請します。

交付申請書の内容を記載

1 変更事項

	変更前	変更後
指令番号 ※既に交付決定通知を受けている場合	年 月 日付け 旭環指令第 号	
可視化サービスの仕様		
提供事業者との契約内容		
補助対象経費		
補助申請額		
その他 ( )		

※変更事項を確認できる書類を添付してください。

2 変更の理由等

.....

本件担当者の氏名、連絡先等

担当者の所属部署・職名・氏名	〇〇部〇〇課・主任・〇〇 〇〇
担当者連絡先(住所)	〒000-0000 旭川市〇条通〇丁目〇番地
担当者連絡先(電話番号)	0166-00-0000
担当者連絡先(メールアドレス)	aaaaaa@bbb.com

様式第7号（第10条関係）

取下げの事由が生じてから速やかに提出

令和6年\*\*月\*\*日

(宛先) 旭川市長

(申請者) 所在地 旭川市〇条通〇丁目〇番地

名称 株式会社□□□

代表者（職氏名） 代表取締役 △△ △△

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金  
交付申請取下げ申請書

令和6年\*\*月\*\*日に提出した標記補助金の交付申請を取り下げたいので、旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、申請します。

(取下げの理由)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

本件担当者の氏名、連絡先等

担当者の所属部署・職名・氏名	〇〇部〇〇課・主任・〇〇 〇〇
担当者連絡先（住所）	〒000-0000 旭川市〇条通〇丁目〇番地
担当者連絡先（電話番号）	0166-00-0000
担当者連絡先（メールアドレス）	aaaaaa@bbb.com

様式第 8 号（第 1 1 条関係）

以下のいずれか早い日までに提出  
①補助事業期間（交付申請の翌月～最大 6 か月）の終了後 3 0 日以内  
②令和 7 年 2 月 2 8 日まで

令和 6 年 \*\* 月 \*\* 日

（宛先）旭川市長

（申請者）所在地 旭川市〇条通〇丁目〇番地  
名称 株式会社□□□  
代表者（職氏名） 代表取締役 △△ △△

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金  
実績報告書

計画変更していなければ（変更）を消す

令和 6 年 \*\* 月 \*\* 日付け旭環指令第 \*\*\* 号により補助金の ~~（変更）~~ 交付決定を受けた補助対象事業を完了したので、旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱第 1 1 条の規定に基づき、関係書類を添えて、次のとおり実績報告書を提出します。

記

- 1 交付決定額 金 60,000 円
- 2 補助金実績額 金 60,000 円
- 3 補助事業の内容 別紙のとおり
- 4 添付書類  
(1) 補助対象経費の支払を証明する書類  
(2) その他市長が必要と認める書類

領収書，振込明細書など

本件担当者の氏名，連絡先等

担当者の所属部署・職名・氏名	〇〇部〇〇課・主任・〇〇 〇〇
担当者連絡先（住所）	〒000-0000 旭川市〇条通〇丁目〇番地
担当者連絡先（電話番号）	0166-00-0000
担当者連絡先（メールアドレス）	aaaaaa@bbb.com

各項目の内容は、交付申請書と原則一致させる

## 1 申請者情報

本社の所在地	旭川市〇条通〇丁目〇番地		
資本金	00,000 千円	従業員数	000 人
業種・事業内容	〇〇業（〇〇の製造・販売）		

## 2 可視化サービスを導入した事業所の概要

事業所①	事業所名	本社
	所在地	旭川市〇条通〇丁目〇番地
	従業員数	正社員 000 人, パートタイム 000 人
	延床面積	000 m <sup>2</sup> (用途: 事務所棟), 000 m <sup>2</sup> (用途: 工場棟)
	竣工年月	19**年**月 (用途: 事務所棟), 19**年**月 (用途: 工場棟)
	稼働時間	1 日当たり 8 時間稼働×週 5 日 年間 9,640 時間程度

※1 補助対象となる市内の事業所のみ記入

## 3 導入した可視化サービスの概要

可視化サービスの名称	□□□サービス
提供事業者名	〇〇〇社
契約プラン名	△△△プラン
契約期間又は使用予定期間 (うち, 無料期間)	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ( 無料期間なし )
提供事業者への 支払方法	月払 ・ 年払 ・ その他 ( ) 補助対象経費の支払完了日: 令和 7 年 2 月 28 日

※1 契約期間又は使用予定期間の始期は交付申請日の前 30 日以内

※2 補助対象経費の支払完了日が交付申請年度の 2 月末日までの経費を補助対象経費とする。

## 4 補助事業に係る経費等

内 訳	金 額
可視化サービスの月額利用料 (税抜)	15,000 円
うち, 補助対象経費の額 (税抜) ①	10,000 円
補助事業の期間 (令和 6 年 5 月～令和 6 年 10 月) ②	6 月
補助金実績額 ①×②	60,000 円

※1 補助対象経費の額は月額 1 万円が上限

※2 補助事業の期間は交付申請の翌月以降, 無料期間を除く最長 6 か月かつ交付申請年度の 2 月以前

※3 市外の事業所と同時に導入した場合, 市内分を按分計上し, その計算方法を 6 に記入のこと

## 5 他補助金併用の確認

当該可視化サービスの導入に際して, 他補助金を〔 併用する ・ 併用しない 〕↑  
いずれかにチェック



## 5 脱炭素経営への転換に向けた今後の取組予定

**(例)**

- ・今回算定した Scope1・2 を自社ホームページで公表
- ・Scope1・2 の算定継続
- ・今回算定した Scope1・2 の値を精緻化するため、生産設備への電力計を設置
- ・Scope3 の算定・公表
- ・中長期目標の設定、脱炭素計画の策定 など

以下は、可視化サービスの契約に市外の事業所が含まれている場合において記入してください。

## 6 按分の計算方法

**(例1：月額利用料を事業所ごとに明確に区分できる場合)**

- ・契約金額（月額・総額）  $15,000\text{円} \times 3\text{事業所} = 45,000\text{円}$
- ・うち市内事業所分  $15,000\text{円} \times 1\text{事業所} = 15,000\text{円}$

**(例2：月額利用料を事業所ごとに明確に区分できない場合（従業員数按分）)**

- ・契約金額（月額・総額）  $45,000\text{円}$
- ・市外事業所 従業員数  $150\text{名} + 150\text{名} = 300\text{名}$
- ・市内事業所 従業員数  $100\text{名}$
- ・市内按分  $45,000\text{円} \times 100 / 300 = 15,000\text{円}$

- (1) システムの月額利用料が事業所ごとに明確に区分できる場合は、市内の事業所に係る額を補助対象経費とする。
- (2) システムの月額利用料を事業所ごとに明確に区分できない場合は、システムの利用料の総額をそれぞれの事業所の従業員数で按分した額のうち、市内の事業所に係る額を補助対象経費とする。

令和6年\*\*月\*\*日

（宛先）旭川市長

（申請者）所在地 旭川市〇条通〇丁目〇番地  
名称 株式会社□□□  
代表者（職氏名） 代表取締役 △△ △△

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金  
補助金交付請求書

令和6年\*\*月\*\*日付け旭環指令第\*\*\*号で交付額確定通知のあった旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金について、旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 補助金交付請求額 金 60,000 円

2 振込先

金融機関・支店	〇〇〇銀行 本店 ・ □□支店
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	1 2 3 4 5 6 7
フリガナ	カ) □□□
口座名義人 (補助事業者)	株式会社□□□

本件担当者の氏名、連絡先等

担当者の所属部署・職名・氏名	〇〇部〇〇課・主任・〇〇 〇〇
担当者連絡先（住所）	〒000-0000 旭川市〇条通〇丁目〇番地
担当者連絡先（電話番号）	0166-00-0000
担当者連絡先（メールアドレス）	aaaaaa@bbb.com

様式第 1 1 号（第 1 4 条関係）

直近 1 2 か月分のデータが揃った日から起算して 3 0 日以内に提出

令和 6 年 \*\* 月 \*\* 日

（宛先）旭川市長

（申請者）所在地 旭川市〇条通〇丁目〇番地

名称 株式会社□□□

代表者（職氏名） 代表取締役 △△ △△

旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金

結果報告書

計画変更していなければ（変更）を消す

令和 6 年 \*\* 月 \*\* 日付け旭環指令第 \*\*\* 号により補助金の ~~（変更）~~ 交付決定を受けた補助対象事業を完了したので、旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金交付要綱第 1 4 条の規定に基づき、次のとおり結果報告します。

記

1 温室効果ガス排出量の算定結果（12 か月計） \*\*\*. \*\* t-CO<sub>2</sub>

2 添付書類

(1) 温室効果ガス排出量の算定結果の詳細資料

（月別、燃料種別、使用量、温室効果ガス排出量などが分かる資料）

(2) その他市長が必要と認める書類

Excel 形式で提出

本件担当者の氏名、連絡先等

担当者の所属部署・職名・氏名	〇〇部〇〇課・主任・〇〇 〇〇
担当者連絡先（住所）	〒000-0000 旭川市〇条通〇丁目〇番地
担当者連絡先（電話番号）	0166-00-0000
担当者連絡先（メールアドレス）	aaaaaa@bbb.com